

ゆに わーるど

2016/II
Vol.53

「スマートコミュニティ Japan 2016」
に出展

「SADC-日本ビジネス投資フォーラム」
を開催

公開シンポジウム「TICAD VIIに向けて」
を開催

世界の国から **キューバ共和国**



キューバのストリートバンド

リー・ヨン UNIDO 事務局長が来日

2016年5月11日～13日、リー・ヨン UNIDO 事務局長が3度目となる日本公式訪問を行いました。

滞在中、リー・ヨン事務局長は、外務省・濱池雅一大臣政務官、経済産業省・星野剛士大臣政務官、財務省・浅川雅嗣財務官との会談、国際協力機構 (JICA)、国際協力銀行 (JBIC)、日本貿

易振興機構 (JETRO) および新エネルギー・産業技術総合開発機関 (NEDO) との面談において、協力関係の強化を議論し、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における産業関連の目標を達成する上での UNIDO の重要性を訴えました。

また、在京アフリカ外交団を代表する

大使や日本政府関係機関・民間企業らとの官民協力対話において、アフリカを始めとする新興国における UNIDO の活動を紹介し、相互にとって利益となる連携について意見交換を行ないました。



リー・ヨン
UNIDO 事務局長

「スマートコミュニティJapan 2016」に出展

UNIDO東京事務所は、2016年6月15日～17日、東京ビッグサイトにて開催された「スマートコミュニティ Japan 2016」に出展し、UNIDOの活動と環境分野における様々な取組みを紹介しました。

UNIDOブースでは、UNIDO東京事務所がホームページ上で展開する『環境技術データベース』登録企業の中から9社の技術を取り上げ、個々の技術についてパンフレット、パネル、製品実物など



を展示したほか、9社のうち6社の代表がブース内ステージで事例紹介を行いました。

また、同展示会に合わせて印日商工会議所のサンジャイ・パリク氏を招き、「インド・ビジネス相談会」を開催しました。

会期初日の6月15日には、日刊工業新聞社の協力のもと、12カ国27名の駐日大使館関係者が展示会を視察しました。視察メンバーは複数の出展企業を訪れ、技術の詳細、導入時のコストや課題などについて踏み込んだ質問を行なうなど、日本企業のスマート技術に高い関心や期待を示しました。

6月16日には、「スマート技術の開発途上国でのビジネスチャンス」と題したセミナーが開催され、『環境技術データベース』の内容説明と登録企業の中か

ら既に開発途上国で事業を行っている2社について事例を紹介されました。



「SADC-日本ビジネス投資フォーラム」を開催

UNIDO東京事務所は、2016年6月9日・10日の両日、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国^[注]駐日大使館およびSADC事務局による「SADC-日本ビジネス投資フォーラム」を共催しました。

フォーラムは、1) SADC産業政策とロードマップ、2) クオリティ・インフラストラクチャ(物流・交通)、3) エネルギー・環境・水、4) アグリビジネスと食糧安全保障、5) SADCでのビジネス展開(資金調達、M&A、リスク管理)、6) SADCに



おける医療分野の投資機会、7) 人材開発、8) ICTと社会イノベーションの計8のセッションから成り、いずれもパネルディスカッション形式で講演・討論が行われました。

各セッションには、モザンビーク共和国の交通通信大臣、ボツワナ共和国の貿易投資副大臣、ジンバブエ共和国の商工副大臣をはじめ、日本企業の代表、各分野の有識者らが登壇し、最新の現地情勢やビジネス機会を紹介しました。

本フォーラムは、今年8月にケニアで開催される第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に向けて、日本からアフリカ諸国への投資に一層の注目が集まる中での開催となり、二日間で延べ400名が参加しました。また、SADC加盟各国から関連分野の民間企業も多数来日



し、フォーラムと並行して日本企業との間で個別の商談会が開催されました。

[注]SADC加盟国：

タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ(民)、マダガスカル、セーシェル

from the world

世界の国から

キューバ共和国

Republic of Cuba



ミルタ・リペス・アレル氏

キューバ共和国商工会議所 投資促進室長

Ms. Mirtha RIPPES ALLER

Chamber of Commerce of the Republic of Cuba

首都 ハバナ
面積 約109,884平方キロメートル
(本州の約半分)
人口 約1,126万人(2014年 世銀)
政体 共和制(社会主義)
元首 ラウル・カストロ・ルス国家評議会議長
言語 スペイン語
通貨 キューバ・ペソ及び兌換ペソ



外資受入の拡大により経済成長を目指す

キューバ概況

キューバは、東西に細長く横たわる本島の他、約1600の小島や岩礁から成るカリブ海最大の島国です。東にはハイチとドミニカ共和国、西にはメキシコ、南にはジャマイカ、北には米国フロリダ州を臨む要所にあり、ビジネスに有利な地理的条件を有しています。

政治的、社会的にも安定しており、治安も良好です。また、国民の教育レベルが高く、質の高い労働力の確保が可能です。公用語はスペイン語ですが、ビジネス面では英語が通じるので、問題なくコミュニケーションがとれると思います。

今回は初めての来日です。滞在中は東京の他、福岡、大阪、名古屋を訪れ、数多くの企業・団体と面談を行ないました。横浜で開催したセミナーには約70社の日本企業が参加しました。セミナーではインフラの状況や投資の保護についての質問に加え、毎年10月に開催されるハバナ国際見本市に対する質問も寄せられ、キューバへの関心の高さを実感しました。



堅調な経済と投資環境

現在キューバ政府は新しい経済モデルを採用して、積極的に外国投資を誘致する方針を打ち出しています。2015年の経済成長率は約4%でしたが、今後も外国直接投資の拡大を図ることにより5～7%の成長を目指しています。

経済改革の中心として重要なのが、「新外国投資法118号」の制定(2014年6月発効)と「マリエル特別開発区」の設置です。新外国投資法により、投資家は労働力使用税の免除や、8年間の利益税免除など、さまざまな税制優遇措置が受けられるほか、外国投資家に供与された便宜は投資の全期間を通じて維持されることを政府が保証しています。

投資機会とマリエル特別開発区

キューバが毎年発表している投資機会リストの中で、キューバ企業が外国資本との協力を希望する全326件のプロジェクトを紹介していますので、是非参考にして頂きたいと思います。なかでも、農業、農産品加工、エネルギー、建設、鉱物資源開発の各分野はキューバにとって重要な産業と位置付けられています。

ハバナの西45キロに位置するマリエル特別開発区は、湾港やコンテナターミナルに隣接しており物流の拠点として最



ハバナの街並み(写真提供:旅ブログ)

適です。工業、バイオテクノロジー、農産品加工、エネルギー分野を始めとする20のプロジェクトのうち、既に11のプロジェクトが認可されており、ベルギー、メキシコ、ブラジル、スペインなどからの投資があります。日本企業からの進出はまだありませんが、インフラ、物流、クリーンエネルギー分野など、日本が高度な技術を持つ分野での参入を期待しています。

キューバにはバラデロビーチを始めとする美しい海岸やハバナ旧市街のスペイン・コロニアル様式の街並み、クラシックカーなど見どころがたくさんあります。国民の対日感情も非常に良く、米を主食としているので料理も日本人の口に合うと思います。

2015年7月にアメリカとの国交が回復し、今後ますますビジネス環境や経済情勢が改善するとの期待が高まっており、老朽化したインフラの整備や観光・ビジネス客の増加を見込んだホテル・リゾート開発も活発になっています。この機運を逃さず、是非キューバにお越しください。日本企業の投資をお待ちしています。

旧市街地のカテドラル(写真提供:旅ブログ)

公開シンポジウム「TICAD VIに向けて～アフリカ経済の多様化と産業化を通じた構造転換に向けた課題～」を開催

日時：2016年6月30日

場所：国際連合大学本部 ウ・タント国際会議場

主催：国際協力機構(JICA)、アフリカ開発のための新パートナーシップ
計画調整庁(NEPAD Agency)、UNIDO

■アフリカの構造転換と日本の役割

TICAD VIのプレイベントとなる今回のシンポジウムでは、アフリカの経済構造転換とその実現過程における日本の役割について、民間企業や関係各機関の有識者による活発な議論が繰り広げられました。

シンポジウム冒頭に、司会の池亀美枝子氏(NEPAD計画調整庁長官特別顧問)による開会挨拶、続いて丸山則夫氏(外務省アフリカ部部長)による来賓挨拶が行われました。



池亀氏



丸山氏

丸山氏は、2013年のTICAD Vの時には予想できなかった国際資源価格の下落やエボラの影響、暴力的過激主義の台頭といった状況を受け、経済の多様化・産業化を通じた経済構造改革を行い、アフリカ各国の社会的安定を図ることが急務であると述べました。また、TICAD VIでは日本企業約150社がナイロビを訪れる予定であり、この機会を利用して日本の技術力や人材育成のノウハウの活用へと結びつけることが重要であると述べました。

■基調講演

続いて、NEPAD計画調整庁長官のイブラヒム・アッサン・マヤキ氏が「アフリカの経済構造転換に向けた展望と日本への期待」と題した基調講演を行いました。

マヤキ氏はアフリカの現状説明の中で、人口の約75%が25歳以下であり、大多数の人が農業に従事しているアフリカ各国では、若者の失業問題が深刻であると述べました。そこで、小規模な農家に対する人材育成やスキ



マヤキ氏

ルの向上、生産された作物を市場に出すためのインフラの整備等により経済構造の転換に向けた土台を作ることが重要であると述べました。また、タイをはじめとするアジア各国で日本が果たした役割について触れ、アフリカにおいてもアグリビジネスの開発に関して中小企業を中心とした民間部門を巻き込み、経済の多角化・産業化を図っていきたくと抱負を述べました。

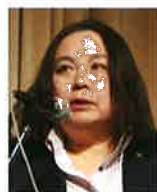
■各界有識者によるプレゼンテーション

基調講演に続いて、アフリカに対して知見を有する各界代表者によるプレゼンテーションが行われました。京都大学大学院教授の高橋基樹氏は、TICAD VIの掲げる「経済の構造転換」「保健衛生」「社会の安定」という3つの柱を包括的に捉え、それらの繋がりを理解することが重要であると述べました。そして、アジアの予防接種率と工業付加価値指数の伸びを比べたグラフを引用し、民間企業が進出を促し構造転換を図る土台を作る上で教育・保健分野など人的資本への投資が重要であると強調しました。



高橋氏

株式会社大和総研専務理事の引頭麻実氏は、民間企業の立場からアフリカの経済構造転換に向けた展望を述べました。アフリカでは資源に支えられた経済成長は終わりつつあるものの、都市化が進み、労働力の増加による人口ボーナスの恩恵を受けられるようになってきたこと、ビジネス環境が改善されつつあることなどポテンシャルはまだ高いものの、産業構造の転換の遅れや農業生産性の低下などの課題を克服するために、域内貿易や地



引頭氏

域経済統合を深め、インフラ整備を加速し、構造転換を担う人材を育成することが必要であると述べました。



ボイ氏

UNIDOカントリーパートナーシップ部工業開発官のテディアン・ボイ氏は、アフリカの工業化に向けたUNIDOの支援や取り組みを紹介しました。

UNIDOの掲げる包摂的かつ持続可能な開発を達成していくためにはより強力なパートナーシップが必要であると述べ、グローバルなパートナーシップを活性化するためにUNIDOが策定したPCPモデルと、エチオピア、セネガルでの活用事例を説明しました。

JICA理事の加藤宏氏は、農業、インフラ、人材育成などの伝統的な取組みに加え、より直接的な経済活動を活性化させるためにJICAが実施しているSHEPという小規模農民の所得向上を支援するプロジェクトや、日本の企業文化に精通した現地の人材を育成する取組みなどについて紹介しました。



加藤氏

■パネルディスカッション

続いて行なわれた日本企業のアフリカにおける活動についてパネルディスカッションでは、他国との差別化を図るための方策、事業展開に関する課題、JICAなど支援機関に対する要望など、出席者から寄せられた様々な質問や意見をめぐって活発な議論が交わされました。

最後に、UNIDO東京事務所長の国吉浩氏が閉会挨拶の中で、8月にケニアのナイロビで行われるTICAD VIへ向けた展望を述べ、シンポジウムは成功裏に終了しました。



国吉氏

